

【本様式は金融機関で原本を保管すること】

新事業進出に関する事業計画書

(あて先)

年 月 日

滋 賀 県 知 事

住 所

組合名または

企 業 名

代 表 者 名

業 種

電 話

政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）の融資を受けて下記の事業を実施します。

1. 現在の事業内容

業種名（細分類）	
具体的な内容	

2. 新たに進出する事業内容

業種名（細分類）	
具体的な内容	
事業の開始時期	年 月から
事業の実施場所	

3. 新たな事業に進出する理由

--

4. 添付資料 新事業進出に関する事業計画書（別紙）

政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）の融資対象者として認める。

年（ 年） 月 日
商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

※業種名は、日本標準産業分類に基づく業種名（細分類）をご記入ください。

(別紙)

新事業進出に関する事業計画書

1. 必要な資金

	名 称	金 額	内容
運 転 資 金	商品・材料等の仕入 資 金	千円	
	人 件 費 等	千円	
	その他 ()	千円	
	運 転 資 金 合 計	千円	
設 備 資 金	土地	千円	
	建物	千円	
	機械設備等	千円	
	その他 ()	千円	
	設 備 資 金 合 計	千円	
	合 計	千円	

2. 資金調達計画

	金 額	金融機関名	返済期間
本制度借入希望額	千円		
本制度以外の金融機関借入	千円		
	千円		
自己資金	千円		
その他 ()	千円		
合計	千円		

3. 新たな事業への着手状況 (該当事項に○を付け、確認書類等を添付してください。)

- ア. 設備機械器具等発注済である。
- イ. 土地・店舗を買収するための頭金等支払い済である。
- ウ. 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等支払済である。
- エ. 商品・原材料の仕入れを行っている。
- オ. 事業に必要な許認可を受けている。
- カ. 事業に必要な許認可の申請が受理されている。
- キ. その他 ()

4. 収支計画

	直近（進出前） 【 年度決算】	進出後1年目 【 年度見込】	進出後2年目 【 年度見込】	進出後3年目 【 年度見込】
① 売上高	千円	千円	千円	千円
うち新たな事業の売上高	—	千円	千円	千円
新たな事業の占める割合	—	%	%	%
②売上原価	千円	千円	千円	千円
③売上総利益 (①—②)	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益 (③—④)	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益 (⑤+⑥—⑦)	千円	千円	千円	千円

5. 新たな事業にかかる取引先等

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	千円/年			千円/年	

※別様式で作成した計画書でも、必要な項目が記載されていれば可。